

阿見町(あみまち)

	〒 300-0392	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	3000020084433
	〈住所〉 稲敷郡阿見町中央一丁目1番1号 〈TEL〉 029-888-1111 〈FAX〉 029-887-9560 〈HP〉 http://www.town.ami.lg.jp 〈e-mail〉 hishokochoka@town.ami.lg.jp	都市開発 特定防衛施設	退職手当 消防賞 消防員 消防員 消防員 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿 火葬場・斎場 消防 共同研修	公営企業 <small>※令和4年3月31日現在</small> 法適用(上水・公共下水) 水 農業集落排水)	
町章	類型 V-2	地方公共 団体コード	084433	面積	71.40 km ²

<行政組織>

①長等(令和4年5月1日現在)

長	ちばしげる 千葉 繁 (59歳)	任期	令和8年3月19日
		就任回数	2期目
副町長	坪田 匡弘		

②議会(令和4年5月1日現在)

議長	平岡 博	副議長	川畑 秀慈
任期	令和6年3月31日	条约定数	18人
		現議員数	18人
党派別	公明3人、日本共産1人、立憲民主1人、無所属13人		

③職員数(令和3年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
327	298	262	29
一般行政職の 平均給料月額	3,052 百円	ラスパイレ ス指数	97.6
		地域手当 補正後 ラス指数	97.6
全職員数 の推移	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日
	303	309	317

④機構図(令和4年4月1日現在)

<町長> <副町長> 町長 公室一秘書広聴課(広報戦略室)、政策企画課、人事課
総務部一総務課、財政課、管財課、税務課、収納課
町民生活部一町民活動課(男女共同参画室)、町民課、防災危機管理課、 生活環境課、廃棄物対策課
保健福祉部一社会福祉課、高齢福祉課、子ども家庭課、 国保年金課、健康づくり課(新型コロナワクチン対策室)
産業建設部一都市計画課(土地開発公社事務局)、道路課、 都市整備課、農業振興課、商工観光課、上下水道課
<会計管理者> 会計課
<教育委員会> <教育長> 教育部 長一学校教育課、生涯学習課、中央公民館、図書館、 予科練平和記念館、指導室
<議会> 議会事務局
<農業委員会> 農業委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和30年4月1日 合併 阿見町 朝日村 君原村 舟島村(大字舟子を除く)

②地勢・風土等

阿見町は茨城県の南部に位置し、日本第2位の面積を誇る霞ヶ浦の南岸に面している。 首都東京へは南に約60km、県都水戸へは北に約40km、 成田国際空港へは東南に約30kmの位置にあり、東京、水戸へはJR常磐線や常磐自動車道を利用して約1時間の距離にある。東西に11km、南北に9kmの広がりを持ち、平均海拔は21mとおおむね平坦な地形となっている。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和4年4月1日)
	平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	23,794	23,496	24,237
	女	24,146	24,039	24,316
	合計	47,940	47,535	48,553
世帯数	17,969	18,801	20,225	20,971

④有権者数(令和4年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	20,020	20,092	40,112	28.2%

⑤高齢人口割合(R4.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(令和元年度)

市町村内 総生産	2,813 億円	住民所得	1,511 億円
		人口1人当たり住民所得	3,164 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和元年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	1,985	0.7%	883	3.9%
第2次	170,601	60.7%	6,114	27.2%
第3次	107,312	38.2%	15,474	68.9%
総額・総数	281,256	—	23,297	—

③農業・工業・商業

	農家数	主業農家数	農業就業人口
農業 (令和2年2月1日)	700	101	893
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H31.1.1~R1.12.31)
製造業 (令和2年6月1日)	78	7,086	340,539
	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
卸・小売業 (平成28年6月1日)	332	2,814	58,751

④特産物

ヤーコン、スイカ、阿見グリーンメロン、蓮根、草人形

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	増減率
歳入	16,282,701	22,869,822	40.5
歳出	15,594,597	22,166,962	42.1
形式収支	688,104	702,860	-
実質収支	448,060	581,901	-
単年度収支	△ 360,231	133,841	-
実質単年度収支	△ 718,971	133,844	-

②主な歳入・歳出(令和2年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	22,870	-	6,587	40.5
地方税	7,974	34.9	34	0.4
地方交付税	778	3.4	190	32.3
国庫支出金	7,642	33.4	5,841	324.3
地方債	2,023	8.8	1,139	128.8
うち臨財債	504	2.2	105	26.3
その他	4,453	19.5	△ 617	△ 12.2
うち繰入金	55	0.2	△ 365	△ 86.9
歳出	22,167	-	6,572	42.1
義務的経費	7,275	32.8	417	6.1
人件費	2,716	12.3	321	13.4
扶助費	3,175	14.3	81	2.6
公債費	1,384	6.2	15	1.1
投資的経費	3,038	13.7	1,549	104.0
普通建設事業費	3,038	13.7	1,549	104.0
うち補助	1,497	6.8	1,077	256.4
うち単独	1,542	7.0	473	44.2
その他の経費	11,854	53.5	4,606	63.5
うち繰出金	1,424	6.4	△ 510	△ 26.4

③主要指標(令和2年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.34)
連結実質赤字比率	- % (18.34)
実質公債費比率	3.9 % (25.0) [6.5]
将来負担比率	- % (350.0) [39.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和3年度)	0.908	[0.689]
経常収支比率	89.4 %	[90.8]
標準財政規模(令和3年度)	10,717 百万円	[16,396]
地方債現在高(A)	15,189 百万円	[26,220]
債務負担行為支出予定額(B)	110 百万円	[5,525]
積立金現在高(C)	4,618 百万円	[6,430]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	10,681 百万円	[25,315]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費比率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和2年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,678,235 (32.7)	2,560,430 (32.1)	95.6 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	589,269 (7.2)	584,386 (7.3)	99.2 [97.7]
固定資産税 (構成比)	3,882,864 (47.3)	3,800,366 (47.7)	97.9 [96.6]
市町村税合計 (国保除く)	8,202,147	7,974,130	97.2 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和2年度) ※1は令和3年度

小学校 ※1	7 校	体育館	3 か所
中学校 ※1	4 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	23 か所
保育所 ※1	7 か所	病院・一般診療所	27 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	35.5 %
図書館	1 か所	道路舗装率	63.6 %
公営住宅	311 戸	上水道等普及率	87.3 %
公民館等	5 か所	汚水処理普及率	95.3 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
総合計画策定事業	R4 ~	R6以降の町の総合的な運営指針となる総合計画を策定する	9 (R4)
地域予算制度 [町民参加型予算]	R2 ~	町民が地域について考えた要望を町の予算に反映させる制度を創設し、町民の自治意識を育む	10 (R4)
民間保育所整備 等補助事業	R4 ~	R4の民間保育所の開設に伴い、その運営等に対して補助を行う	144 (R4)
都市計画道路寺 子・飯倉線整備 事業	H27 ~	町の東西市街地を連絡する幹線道路を整備し、町内の道路ネットワークを確立する	222 (R4)
人材育成奨学金 支援事業	R2 ~	人材育成基金を創設し、地域の担い手の確保や国際的に活躍できる人材の育成を目指す	1 (R4)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域力を育む ・町民・企業・行政等の連携・協働促進 ・子どもの成長や若者の活躍を支える ・町民の暮らしを支える ・霞ヶ浦等の地域資源を活かした交流 ・地域経済の活力向上
<特色ある行政>	<ul style="list-style-type: none"> ・町民協議会や地域予算制度を通じた町政への町民参加の推進 ・18歳までの医療費無料化 ・民間保育士等の処遇改善のための助成 ・町内の三大学・一高校との連携